



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 電通グループ

上場取引所

東

コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) グループコーポレートコミュニケーションオフィ  
ス エグゼクティブ・ディレクター (氏名) 河南 周作

TEL 03-6217-6601

四半期報告書提出予定日 2021年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	248,850	△1.5	28,811	16.7	20,024	△32.7	7,029	△61.3	4,885	△68.2	38,461	—
2020年12月期第1四半期	252,737	0.9	24,694	165.7	29,750	—	18,156	—	15,356	—	△102,853	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	17.37	17.34
2020年12月期第1四半期	55.89	55.85

売上総利益.....2021年12月期第1四半期 222,478百万円(△2.1%)、2020年12月期第1四半期 227,170百万円(△0.4%)

調整後営業利益.....2021年12月期第1四半期 44,996百万円(20.8%)、2020年12月期第1四半期 37,237百万円(52.2%)

オペレーティング・マージン.....2021年12月期第1四半期 20.2%、2020年12月期第1四半期 16.4%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....2021年12月期第1四半期 27,155百万円(33.4%)、2020年12月期第1四半期 20,358百万円(62.2%)

基本的1株当たり調整後四半期利益.....2021年12月期第1四半期 96.53円、2020年12月期第1四半期 74.09円

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第1四半期	3,339,939	851,158	786,354	23.5	2,795.17
2020年12月期	3,380,412	820,353	756,870	22.4	2,690.36

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	47.50	—	23.75	71.25
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想は未定であります。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想は未定であります。詳細につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年12月期1Q	288,410,000 株	2020年12月期	288,410,000 株
2021年12月期1Q	7,083,507 株	2020年12月期	7,082,694 株
2021年12月期1Q	281,326,864 株	2020年12月期1Q	274,790,080 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの開発・接種が進む中で、広告市況は回復傾向が続いています。しかし、日本やインドなど一部地域では感染の再拡大がみられるなど、先行きの不透明感は払拭しきれてはいません。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績（下表参照）は、コロナ禍の影響が続く中でも、2020年度第2四半期を底に四半期ごとに改善し、売上総利益のオーガニック成長率は△2.4%、売上総利益は前年同期比2.1%の減少にとどまりました。国内外での構造改革およびコストコントロールの効果などにより、調整後営業利益は同20.8%増、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は同380bps増、営業利益は同16.7%増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同33.4%増となりました。アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損の計上などにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同68.2%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第1四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、△はマイナス）

科目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	252,737	248,850	△1.5%
売上総利益	227,170	222,478	△2.1%
調整後営業利益	37,237	44,996	20.8%
オペレーティング・マージン	16.4%	20.2%	380bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	20,358	27,155	33.4%
営業利益	24,694	28,811	16.7%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	15,356	4,885	△68.2%

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### a. 国内事業

顧客企業によるデジタルトランスフォーメーション需要などにより、好調を維持したデジタルソリューション領域に加え、顧客企業によるマス広告出稿が四半期ごとに改善していることを受け、売上総利益はコロナ禍の影響がほぼ無かった前年同期並みを確保しました。この結果、国内事業の売上総利益は1,037億31百万円（同0.0%増）、売上総利益のオーガニック成長率は△0.9%となりました。コストコントロールに努めたことなどにより、調整後営業利益は339億83百万円（同13.0%増）、オペレーティング・マージンは32.8%（前年同期は29.0%）とそれぞれ増加しました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が△2.9%、米州（以下「Americas」）が△4.1%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が△3.1%となり、全体では△3.5%となりました。主要国別にみると、ドイツ、スイス、カナダ、インド、台湾などは堅調でしたが、フランス、イタリア、中国、オーストラリア、ブラジルなどは厳しい状況となっています。

この結果、海外事業の売上総利益は、1,188億95百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、構造改革やコストコントロールの成果などにより、調整後営業利益は122億70百万円（同41.8%増）、オペレーティング・マージンは10.3%（前年同期は7.0%）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

世界的に新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で業績見通しの基礎となる主要市場のマクロ環境が極めて不安定であることから、引き続き2021年度通期連結業績予想の開示を控えさせていただきます。

なお、2021年度はグループ全体にわたり好調なスタートを切っていますが、主要市場のマクロ経済の不透明さに鑑み、通期のガイダンスは期初に掲げた「オーガニック成長率はプラス成長、オペレーティング・マージンは2020年度と同水準」から変更はありません。2021年度通期連結業績予想については、8月の第2四半期決算発表での公表を予定しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・表示方法の変更  
(表示方法の変更)  
(要約四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「その他の費用」に含めて表示していた「構造改革費用」は、金額的に重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の費用」に表示していた5,606百万円は「構造改革費用」42百万円および「その他の費用」5,563百万円として組み替えております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	530,692	446,051
営業債権及びその他の債権	1,293,370	1,267,426
棚卸資産	23,848	19,152
その他の金融資産	12,162	12,882
その他の流動資産	64,739	83,260
小計	1,924,814	1,828,773
売却目的で保有する非流動資産	2	488
流動資産合計	1,924,816	1,829,261
非流動資産		
有形固定資産	280,196	271,308
のれん	593,369	635,878
無形資産	207,182	213,862
投資不動産	36,362	36,368
持分法で会計処理されている投資	50,906	52,281
その他の金融資産	216,750	229,192
その他の非流動資産	16,202	14,917
繰延税金資産	54,624	56,867
非流動資産合計	1,455,595	1,510,677
資産合計	3,380,412	3,339,939

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,247,172	1,185,747
借入金	72,533	105,245
その他の金融負債	149,737	161,087
未払法人所得税等	71,228	22,521
引当金	28,745	22,461
その他の流動負債	189,654	175,667
流動負債合計	1,759,071	1,672,730
非流動負債		
社債及び借入金	512,274	510,247
その他の金融負債	149,305	155,580
退職給付に係る負債	25,421	30,250
引当金	48,013	49,851
その他の非流動負債	10,970	11,316
繰延税金負債	55,002	58,804
非流動負債合計	800,987	816,050
負債合計	2,560,059	2,488,780
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	75,596	76,124
自己株式	△34,592	△34,595
その他の資本の構成要素	41,790	71,435
利益剰余金	599,466	598,779
親会社の所有者に帰属する持分合計	756,870	786,354
非支配持分	63,483	64,803
資本合計	820,353	851,158
負債及び資本合計	3,380,412	3,339,939



## (2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(売上高(注)1)	1,194,431	1,145,056
収益	252,737	248,850
原価	25,567	26,372
売上総利益	227,170	222,478
販売費及び一般管理費	199,660	186,125
構造改革費用	42	7,083
その他の収益	2,790	2,193
その他の費用	5,563	2,651
営業利益	24,694	28,811
持分法による投資利益	430	1,262
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	436	-
関連会社株式売却損	78	-
段階取得に係る再測定による利益	44	-
金融損益及び税金控除前四半期利益	24,653	30,073
金融収益	13,346	974
金融費用	8,249	11,024
税引前四半期利益	29,750	20,024
法人所得税費用	11,593	12,994
四半期利益	18,156	7,029
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,356	4,885
非支配持分	2,799	2,144
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	55.89	17.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	55.85	17.34

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業利益	24,694	28,811
買入により生じた無形資産の償却	8,138	7,428
販売費及び一般管理費	367	495
構造改革費用	42	7,083
その他の収益	△193	△13
その他の費用	4,187	1,191
調整後営業利益(注)2	37,237	44,996

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。  
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
- 買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用  
一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など
- 調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期利益	18,156	7,029
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△73,600	8,715
確定給付型退職給付制度の再測定額	△10,726	-
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△61	61
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△31,465	17,483
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△5,122	5,120
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△34	51
税引後その他の包括利益	△121,010	31,431
四半期包括利益	△102,853	38,461
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△101,335	34,638
非支配持分	△1,517	3,823

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の 変動額の有効部分
2020年1月1日残高	74,609	100,102	△60,202	26,559	2,952
四半期利益					
その他の包括利益				△29,900	△5,122
四半期包括利益	—	—	—	△29,900	△5,122
自己株式の取得			△10,001		
自己株式の処分		△0	0		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		85			
所有者との 取引額等合計	—	85	△10,000	—	—
2020年3月31日残高	74,609	100,187	△70,202	△3,341	△2,169

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2020年1月1日残高	177,137	—	206,649	653,818	974,977	77,556	1,052,533
四半期利益			—	15,356	15,356	2,799	18,156
その他の包括利益	△70,943	△10,726	△116,692		△116,692	△4,317	△121,010
四半期包括利益	△70,943	△10,726	△116,692	15,356	△101,335	△1,517	△102,853
自己株式の取得			—		△10,001		△10,001
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△13,145	△13,145	△1,583	△14,728
非支配持分株主 との取引			—	△1,133	△1,133	△294	△1,427
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	3,027	10,726	13,754	△13,754	—		—
その他の増減			—	93	179	△207	△28
所有者との 取引額等合計	3,027	10,726	13,754	△27,938	△24,099	△2,085	△26,185
2020年3月31日残高	109,221	—	103,710	641,236	849,542	73,953	923,495

当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の 変動額の有効部分
2021年1月1日残高	74,609	75,596	△34,592	3,162	△5,398
四半期利益					
その他の包括利益				16,612	5,121
四半期包括利益	—	—	—	16,612	5,121
自己株式の取得			△2		
自己株式の処分					
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		528			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	—	528	△2	—	—
2021年3月31日残高	74,609	76,124	△34,595	19,775	△277

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2021年1月1日残高	44,026	—	41,790	599,466	756,870	63,483	820,353
四半期利益			—	4,885	4,885	2,144	7,029
その他の包括利益	8,018	△0	29,753		29,753	1,678	31,431
四半期包括利益	8,018	△0	29,753	4,885	34,638	3,823	38,461
自己株式の取得			—		△2		△2
自己株式の処分			—		—		—
配当金			—	△6,681	△6,681	△1,265	△7,947
非支配持分株主 との取引			—	1,038	1,038	△1,236	△198
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△107	0	△107	107	—		—
その他の増減			—	△36	491		491
所有者との 取引額等合計	△107	0	△107	△5,572	△5,154	△2,502	△7,656
2021年3月31日残高	51,937	—	71,435	598,779	786,354	64,803	851,158

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

国際オリンピック委員会と東京2020組織委員会は、2020年3月に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を2021年7月に延期することを発表しましたが、主に棚卸資産、引当金及び偶発負債等の評価に係る会計上の見積りにおいては、同競技大会の2021年7月の開催を前提として、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報にもとづき最善の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
売上高(注) 1	497,657	698,222	1,195,879	△1,447	1,194,431
収益(注) 2	123,063	131,121	254,185	△1,447	252,737
売上総利益(注) 3	103,715	123,210	226,925	245	227,170
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 4	30,069	8,655	38,725	△1,487	37,237
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△8,138
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△367
構造改革費用	—	—	—	—	△42
その他の収益	—	—	—	—	193
その他の費用	—	—	—	—	△4,187
営業利益	—	—	—	—	24,694
持分法による投資利益	—	—	—	—	430
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	—	—	—	—	436
関連会社株式売却損	—	—	—	—	78
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	44
金融収益	—	—	—	—	13,346
金融費用	—	—	—	—	8,249
税引前四半期利益	—	—	—	—	29,750
セグメント資産(注) 5	1,399,668	2,064,442	3,464,110	△47,725	3,416,385

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社	連結
売上高(注) 1	448,759	698,242	1,147,002	△1,945	1,145,056
収益(注) 2	123,390	127,406	250,796	△1,945	248,850
売上総利益(注) 3	103,731	118,895	222,626	△148	222,478
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 4 (調整項目)	33,983	12,270	46,254	△1,257	44,996
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△7,428
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△495
構造改革費用	—	—	—	—	△7,083
その他の収益	—	—	—	—	13
その他の費用	—	—	—	—	△1,191
営業利益	—	—	—	—	28,811
持分法による投資利益	—	—	—	—	1,262
金融収益	—	—	—	—	974
金融費用	—	—	—	—	11,024
税引前四半期利益	—	—	—	—	20,024
セグメント資産(注) 5	1,278,794	2,049,793	3,328,588	11,350	3,339,939

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等であります。
- 5 セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等であります。



(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年3月23日開催の取締役会において、以下の通り、当社が保有する一部固定資産を第三者に譲渡することにつき決議し、2021年3月24日に譲渡契約を締結しました。その後、2021年4月28日に所有権の移転及び引き渡しを行いました。

1. 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	譲渡前の当社グループの利用状況
駒沢（施設名：電通八星苑） ・土地：27,544.70㎡ ・建物（4棟合計）：4,515.27㎡ ・所在地：東京都世田谷区駒沢一丁目919番1他	運動施設、農園として利用
鎌倉（施設名：電通鎌倉研修所） ・土地：14,034.31㎡ ・建物（2棟合計）：2,691.35㎡ ・所在地：神奈川県鎌倉市大町三丁目1340番他	研修所として利用

2. 譲渡先の概要

譲渡先は国内法人（東京都に所在する金融業・不動産業）ではありますが、譲渡先との守秘義務契約に基づき、公表は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係はなく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

3. 金額的影響

上記2件合計の譲渡により、2021年度第2四半期の連結決算において、約300億円の固定資産売却益を計上する予定です。